



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 ジャパンパイル株式会社  
コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸  
四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5843-4192

平成25年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	31,682	27.0	1,910	138.0	2,023	116.1	1,247	83.5
25年3月期第2四半期	24,951	7.9	802	429.3	936	185.8	679	437.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,658百万円 (147.8%) 25年3月期第2四半期 669百万円 (465.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	42.98	—
25年3月期第2四半期	26.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	47,914	16,405	34.0	561.61
25年3月期	44,259	15,037	33.8	514.91

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 16,296百万円 25年3月期 14,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	16.1	3,100	61.9	3,300	52.3	1,900	△5.5	65.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	29,751,292 株	25年3月期	29,751,292 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	733,260 株	25年3月期	733,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	29,018,042 株	25年3月期2Q	25,418,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和による資産価格の上昇及び円安の効果もあって、輸出や個人消費が順調に推移しました。加えて政府の財政出動もあり、景気回復への期待感が出てきました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、主として官需の増加が寄与し、前年同期に比べ出荷量は増加傾向に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き施工部門の品質向上、人材の育成、及び基礎構造の最適設計提案等に地道に注力してまいりました。これらの効果が市場に着実に浸透してきたことにより、コンクリートパイルに加え、鋼管杭、場所打ち杭の受注も増加し、売上高は316億82百万円（前年同四半期比27.0%増）と前年同期を大きく上回りました。利益面では、比較的工事粗利益率の高い中小型物件が引き続き堅調に推移したことと、工場部門の効率化のさらなる進展により、営業利益は19億10百万円（同138.0%増）、経常利益は20億23百万円（同116.1%増）、四半期純利益は12億47百万円（同83.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ36億54百万円増加し、479億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億4百万円、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が12億60百万円、未成工事支出金が10億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億86百万円増加し、315億8百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務、社債が返済・償還などにより10億88百万円減少しましたが、売上債権等の増加と同じく受注高に連動してファクタリング未払金が17億5百万円、支払手形及び買掛金が7億76百万円、未払法人税等が5億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加12億47百万円、配当金の支払いによる減少2億90百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億89百万円、為替換算調整勘定の増加1億8百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加し164億5百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月31日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,463	7,668
受取手形及び売掛金	16,591	17,851
未成工事支出金	2,838	3,838
商品及び製品	2,796	2,716
原材料及び貯蔵品	515	553
その他	1,102	1,099
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	30,301	33,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,980	3,977
その他（純額）	5,917	5,857
有形固定資産合計	9,898	9,835
無形固定資産		
のれん	12	9
その他	368	339
無形固定資産合計	380	349
投資その他の資産		
その他	3,911	4,243
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	3,677	4,009
固定資産合計	13,956	14,194
繰延資産	1	—
資産合計	44,259	47,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713	7,489
ファクタリング未払金	11,577	13,282
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,730
1年内償還予定の社債	70	—
未払法人税等	233	774
賞与引当金	302	486
その他	1,945	2,079
流動負債合計	22,791	26,042
固定負債		
長期借入金	2,615	1,750
退職給付引当金	336	377
役員退職慰労引当金	200	164
負ののれん	619	472
その他	2,659	2,701
固定負債合計	6,430	5,466
負債合計	29,222	31,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,370	3,370
資本剰余金	4,904	4,904
利益剰余金	6,642	7,599
自己株式	△156	△156
株主資本合計	14,760	15,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	409
為替換算調整勘定	61	170
その他の包括利益累計額合計	181	579
少数株主持分	95	108
純資産合計	15,037	16,405
負債純資産合計	44,259	47,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,951	31,682
売上原価	20,952	26,509
売上総利益	3,998	5,173
販売費及び一般管理費	3,195	3,262
営業利益	802	1,910
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	147	147
その他	92	59
営業外収益合計	255	226
営業外費用		
支払利息	74	67
持分法による投資損失	23	6
その他	23	40
営業外費用合計	121	114
経常利益	936	2,023
特別利益		
固定資産売却益	26	9
特別利益合計	26	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	175	—
退職給付費用	—	14
会員権売却損	—	8
その他	—	3
特別損失合計	176	30
税金等調整前四半期純利益	787	2,002
法人税等	97	742
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,260
少数株主利益	9	13
四半期純利益	679	1,247

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	108
その他の包括利益合計	△20	398
四半期包括利益	669	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	1,645
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である基礎工業㈱とジャパンパイル基礎㈱は、平成25年5月24日に開催された当社の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

ジャパンパイルグループの施工の効率化と品質向上を図るため、コンクリートパイル及び鋼管杭の施工を行うジャパンパイル基礎㈱を場所打ち杭の施工を行う基礎工業㈱が吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書承認取締役会

ジャパンパイル㈱ 平成25年5月24日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年5月24日

基礎工業㈱ 平成25年5月27日

合併契約書締結日 平成25年5月27日

合併承認株主総会

基礎工業㈱ 平成25年6月17日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年6月26日

合併期日（効力発生日） 平成25年10月1日

② 合併方式

基礎工業㈱を存続会社とする吸収合併方式とし、ジャパンパイル基礎㈱は解散いたしました。

③ 合併後の会社の名称

ジャパンパイル基礎工業㈱

④ 合併に係る割当の内容

本合併は当社の100%連結子会社同士の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

⑤ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。